

1

2

3

4

5

6

7

8

9 第 1 章 計画改定の背景

10

11

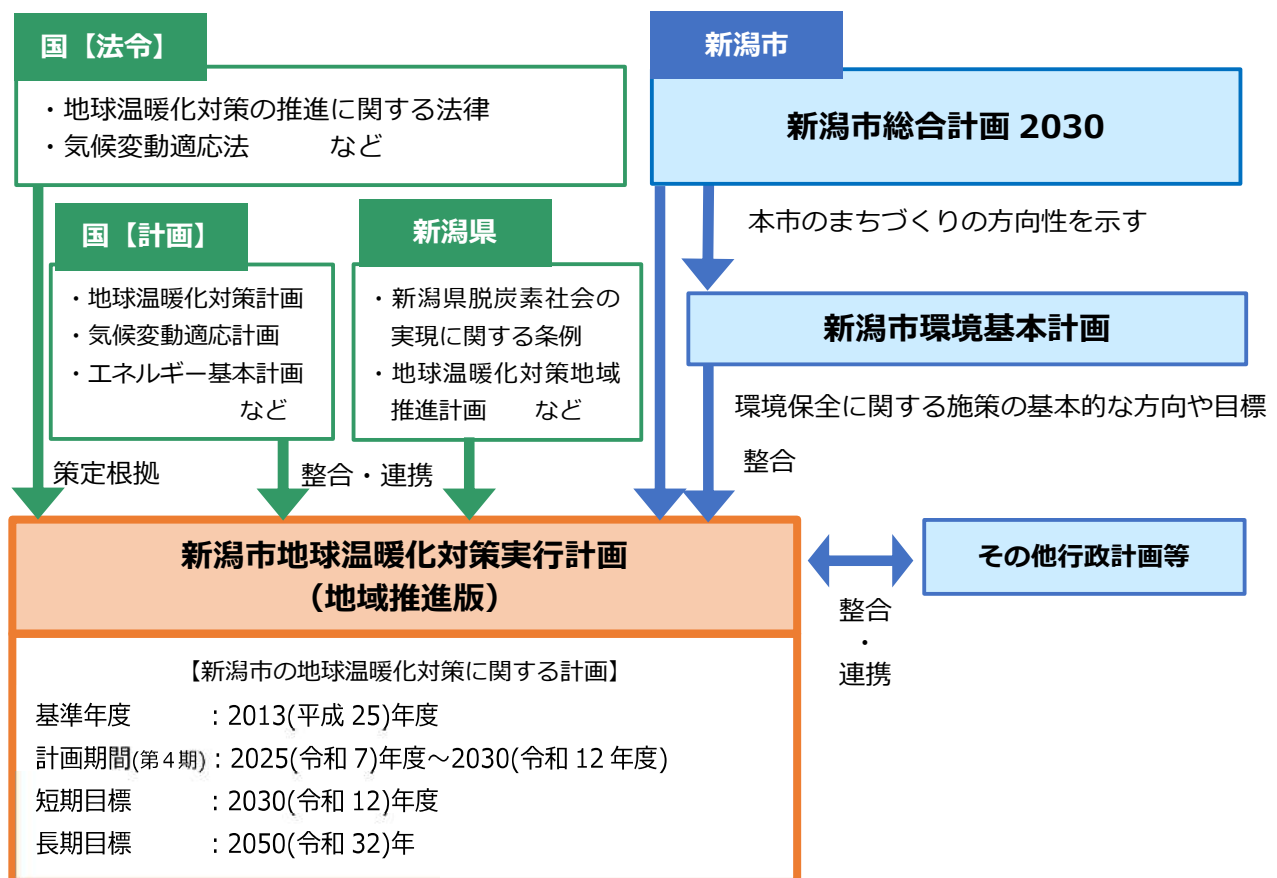
1 本計画の基本的事項

1 計画の定義と位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条第 3 項に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」、「気候変動適応法」第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」です。市域からの温室効果ガスの排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指すことを目的に、目標を定めて施策を推進していくとともに、気候変動による影響を計画的に回避・軽減するための計画として策定します。

国の関連する法律や計画に配慮するとともに、「新潟市総合計画 2030」（2023 年 4 月）を上位計画とする分野別計画である「新潟市環境基本計画」の地球温暖化対策の個別計画として位置づけます。その他、市の各種関連計画・事業等との整合・連携を図るものとします。

■ 計画の位置づけ



■ 関連の行政計画等

計画等名称（策定年月）
地球温暖化対策実行計画（第 6 期市役所率先実行版）（2025 年 3 月）
にいがた都市交通戦略プラン（2019 年 7 月）
地域公共交通計画（2024 年 6 月）
自転車利用環境計画（2010 年 3 月）※2024 年 3 月改訂
下水道中期ビジョン(改訂版)(2024 年 3 月)
水道事業経営計画～マスタープラン 2034～（2025 年 3 月）
バイオマス産業都市構想（2013 年 4 月）
バイオマスタウン構想（2008 年 3 月）
一般廃棄物処理基本計画（2025 年 3 月）
みどりの基本計画（2009 年 6 月）※2022 年 7 月一部改定
生物多様性地域計画（2012 年 3 月）
農業構想（2023 年 4 月改定）
消費生活推進計画・消費者教育推進計画（3 次 2023 年 3 月）
住生活基本計画（2023 年 3 月）

2 計画の期間と目標年次

本計画の計画期間は、2025（令和 7）年度から 2030（令和 12）年度までの 6 年間とします。国に準じて、基準年度を 2013（平成 25）年度とし、2030（令和 12）年度の短期目標及び 2050（令和 32）年の長期目標について定めます。また、2035（令和 17）年度及び 2040（令和 22）年度に中間目標を設定し進捗管理を行います。

年度	2013		2025	2026	2027	2028	2029	2030		2035		2040		2050
第 4 期 計画期間	☆ 基準 年度		計画期間							★ 中間 目標		★ 中間 目標		★ 長期 目標

3 計画の対象

本計画の対象となる地域は新潟市全域とし、対象とする温室効果ガスは以下の7種類とします。

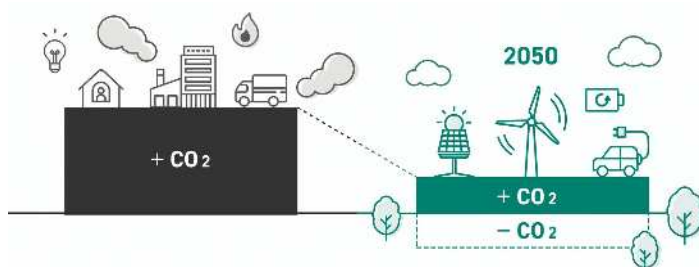
■ 対象とする温室効果ガス

ガスの種類	用途・排出源
CO₂ 二酸化炭素	化石燃料の燃焼など。
CH₄ メタン	稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど。
N₂O 一酸化二窒素	燃料の燃焼、工業プロセスなど。
HFCs ハイドロフルオロカーボン類	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材など。
PFCs パーフルオロカーボン類	半導体の製造プロセスなど。
SF₆ 六フッ化硫黄	電気の絶縁体など。
NF₃ 三フッ化窒素	半導体の製造プロセスなど。

ゼロカーボンって何？

ゼロカーボンは、カーボンニュートラルとも呼ばれますが、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」にすることを示します。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。



出典) 脱炭素ポータル
(環境省) HP

2 地球温暖化と気候変動の動向

1 地球温暖化とは

地球温暖化とは、人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象のことをいいます。

代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の大気中濃度は現在も増加を続けており、2024 年の世界平均濃度は産業革命以前に比べて 1.5 倍に達しています。また、毎年排出される温室効果ガス量も世界全体で増加しており、2010 年代は 0.6%程度であった前年比増加率が 2024 年は前年比 2.3%増加と排出が加速している傾向にあります。

また、IPCC「気候変動に関する政府間パネル」第 6 次評価報告書（2021 年）では、初めて「人間の影響が大気、海洋、及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と評価されました。2011～2020 年の世界平均気温は 1850～1900 年よりも約 1.09℃上昇しており、21 世紀末までには、温室効果ガス排出量が非常に高いシナリオにおいて、1850～1900 年を基準として最大 5.7℃上昇すると予測されています。

2 地球温暖化の影響に伴う気候変動

IPCC 第 6 次評価報告書では、すでに発生している気候変動による影響が下図のとおりまとめられています。大雨や干ばつといった極端な気象により、自然生態系の変化が観測され、農業・漁業、インフラ、感染症やメンタルヘルス等の健康面に至るまで幅広い分野で、また世界中のすべての地域で悪影響が表れています。

■ 既に発生している気候変動による影響



【(出典) IPCC 第 6 次評価報告書統合報告書 Summary for Policy Makers (政策決定者向け要約) 解説資料、国立環境研究所】

今後、気候変動がさらに進行することにより、さまざまな影響が深刻化することが予測されています。

■ 2100 年までのリスクの例

種類	内容
水資源	2℃の温暖化で一部の融雪に依存する河川流域で利用できる融雪水が最大 20%減少
健康	気候に敏感な感染症が増加。特にデング熱のリスクが増大し今世紀末には数十億人をリスクにさらす
生態系	数万種の生物のうち、温暖化が 2℃の場合 3～18%、5℃の場合 3～48% に非常に高い絶滅のリスクがある

日本でも、気候変動により猛暑日や熱帯夜が増加しており、熱中症による死亡者数も増加傾向にあります。また、台風の大型化や集中豪雨の頻発により水害や土砂災害などの激甚化が顕著です。

【低地で発生する内水氾濫】



【台風による暴風で転倒した車】



【出典：全国地球温暖化防止活動推進センター】

3 地球温暖化対策を巡る動向

国際的な動向

■ 国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）・パリ協定

2015（平成 27）年 12 月に、COP21 において「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどが決定されました。この「パリ協定」により、全ての国々が長期的な温室効果ガス排出削減に乗り出すことになり、1997（平成 9）年の「京都議定書」以来の画期的な国際枠組みとなりました。

その後、各国で温室効果ガス排出削減に向けた目標を掲げられ、2021（令和 3）年 11 月の COP26 では、パリ協定の実施に必要なルールブックが制定され、各国が気温上昇を 1.5℃に抑える努力を継続することを確認しました。

国内の動向

■ 地球温暖化対策計画

日本は、2015（平成 27）年 7 月に、日本の温室効果ガスの排出量を 2030（令和 12）年度に 2013（平成 25）年度比で 26%削減する目標を示した約束草案を国連に提出し、「パリ協定」に基づき、2016（平成 28）年 5 月に、その達成に向けた具体的な取組を定めた、「地球温暖化対策

計画」を策定しました。併せて、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、「地球温暖化対策推進法」という。）を改正し、その第 21 条では、地方公共団体が地球温暖化対策に関する計画を策定することを定めています。

その後、2021（令和 3）年 4 月に、世界全体での 1.5℃目標及び「2050 年ネット・ゼロ」と整合的で野心的な目標として、温室効果ガス排出量を 2030（令和 12）年度までに 46%削減（2013 年度比）を表明し、2025（令和 7）年 2 月には、「2050 年ネット・ゼロ」へ直線的経路にある目標として、2035（令和 17）年度までに 60%削減、2040（令和 22）年度までに 73%削減を表明しました。また、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進していくことが示されました。

■第 7 次エネルギー基本計画

2025（令和 7）年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」では、エネルギー安定供給の確保に向けた投資を促進する観点から、2040（令和 22）年やその先のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー需給構造を視野に入れつつ、S + 3 E（安全性、エネルギーの安定供給、環境への適合、経済効率性）の原則の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性が示されました。

また、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していくとし、2040 年度におけるエネルギー需給の見通しでは、火力発電の割合が引き下げられ、再生可能エネルギーの割合が 4 ～ 5 割程度まで引き上げられています。

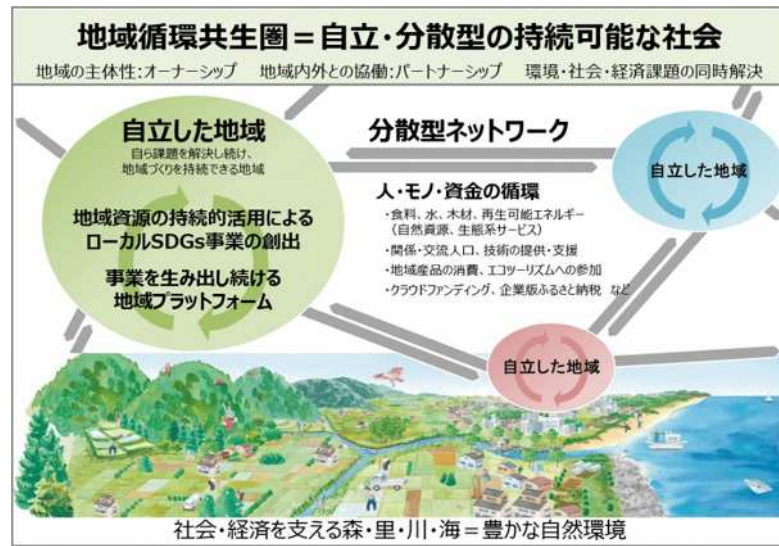
■GX2040 ビジョン

国際情勢の緊迫化や GX・DX の進展に伴う電力需要増加の可能性など、将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GX に向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性として「GX2040 ビジョン」が 2025（令和 7）年 2 月に閣議決定されました。エネルギー政策と一体となり、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため、目指す産業構造や脱炭素電源等の活用を見据えた産業集積の加速、成長志向型カーボンプライシング構想など、ビジョンの方向性に沿った政策の具体化が進められていくことが示されました。

■第 6 次環境基本計画

2024（令和 6）年 5 月に閣議決定された国の「第 6 次環境基本計画」では、環境保全を通じた、「現在および将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」を実現することが環境政策の最上位の目的として掲げられました。「地域循環共生圏」の実装を通じ、環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」が目指すべき持続可能な社会の姿とし、環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上への高度化を図ることとしています。

■ 地域循環共生圏



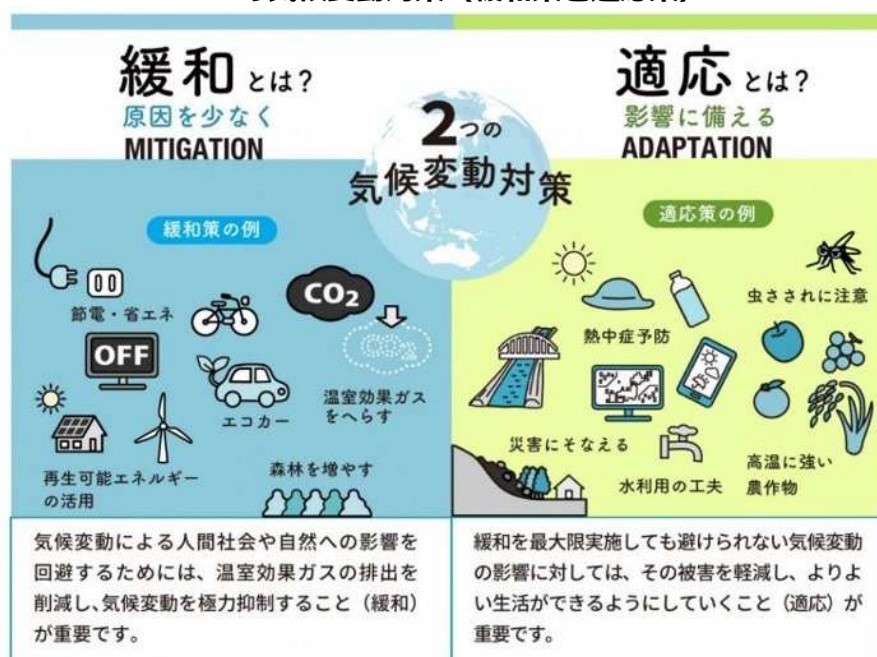
【(出典) 環境省「ローカルSDGs -地域循環共生圏-」】

■ 気候変動適応法と地域気候変動適応計画

2018（平成 30）年 6 月には、「気候変動適応法」が公布されました。温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）と、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）は車の両輪として取り組むべきであり、本法律と「地球温暖化対策推進法」により、国、地方公共団体、事業者、国民が連携・協力して緩和策と適応策の双方を推進するための法的仕組みが整備されました。

また、本法律において、地方公共団体に「地域気候変動適応計画」の策定が努力義務として位置づけられました。法の施行に伴い、国立環境研究所内に情報基盤の中核となる「気候変動適応センター」が設立され、『気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）』などを通じた情報提供や地域への技術的助言・支援が行われています。2019（平成 31）年 4 月には、新潟県保健環境科学研究所に「新潟県地域気候変動適応センター」が設置されました。

■ 2つの気候変動対策（緩和策と適応策）



【(出典) 気候変動適応とは、気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）】